

管内の経済動向（2025年4月）

～2025年2月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ12業種が上昇し、生産指数が4か月ぶりに前月を上回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が42か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は2か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、南関東の完全失業率が前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

	2024年11月 (指標は2024年9月)	2024年12月 (指標は2024年10月)	2025年1月 (指標は2024年11月)	2025年2月 (指標は2024年12月)	2025年3月 (指標は2025年1月)	2025年4月 (指標は2025年2月)	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	緩やかに改善している（↑）	緩やかに改善している	緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している（↓）	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	 2か月連続
生産活動	一進一退ながら弱含み	一進一退で推移している（↑）	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退ながら弱含み（↓）	一進一退ながら弱含み	 2か月連続
個人消費	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	 9か月連続
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	 8か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	
住宅着工	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月ぶりに前年同月を上回った	

2025年4月23日
関東経済産業局

 上方修正  据え置き  下方修正

◆ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○生産指数：102.3、前月比+2.5%と4か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の12業種が上昇。
- ・鉄鋼業、金属製品工業等の6業種が低下。

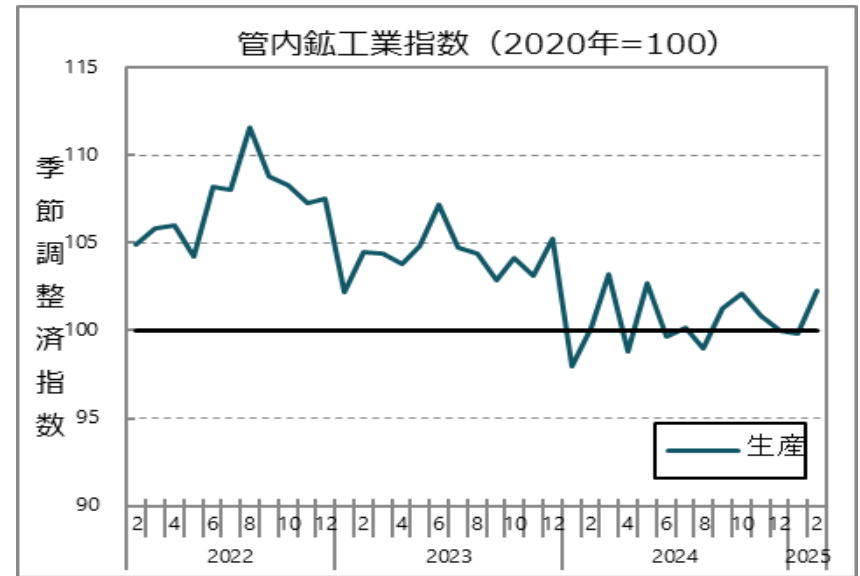
◎ 鉱工業生産活動

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	101.0 ▲ 0.3	99.9 ▲ 1.1	102.4 2.5
管内	100.0 ▲ 0.8	99.8 ▲ 0.2	102.3 2.5

(注) 2020年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。

(注) 全国の鉱工業指数は2024年年間補正済み。



管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆鉱工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○上昇した業種（生産指数）

輸送機械工業：123.9、前月比+6.2%と2か月連続の上昇。

電気機械工業：107.4、前月比+5.7%と3か月ぶりの上昇。

生産用機械工業：104.2、前月比+4.2%と3か月ぶりの上昇。

○低下した業種（生産指数）

鉄鋼業：96.8、前月比▲2.2%と2か月連続の低下。

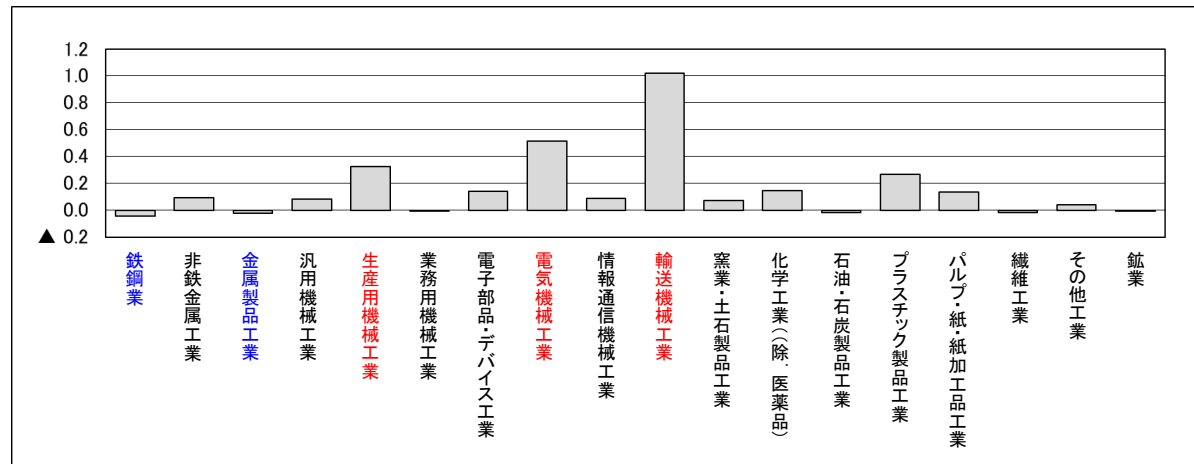
金属製品工業：95.2、前月比▲0.6%と2か月ぶりの低下。

◎業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	輸送機械工業	6.2	16.4	普通乗用車、シャシー・車体部品、小型乗用車
	電気機械工業	5.7	3.0	超音波応用装置、医用電子応用測定器
	生産用機械工業	4.2	▲12.6	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、金型
低下	鉄鋼業	▲2.2	▲7.6	鋼半製品
	金属製品工業	▲0.6	▲5.0	ガス温水給湯暖房機・風呂がま

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率（%）を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○百貨店・スーパー販売：7,891億円、全店前年同月比+3.4%と42か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+0.5%）

百貨店：2,124億円、全店前年同月比▲2.7%と4か月ぶりに前年を下回る。（既存店前年同月▲2.5%）

「飲食料品」、「身の回り品」が不調。

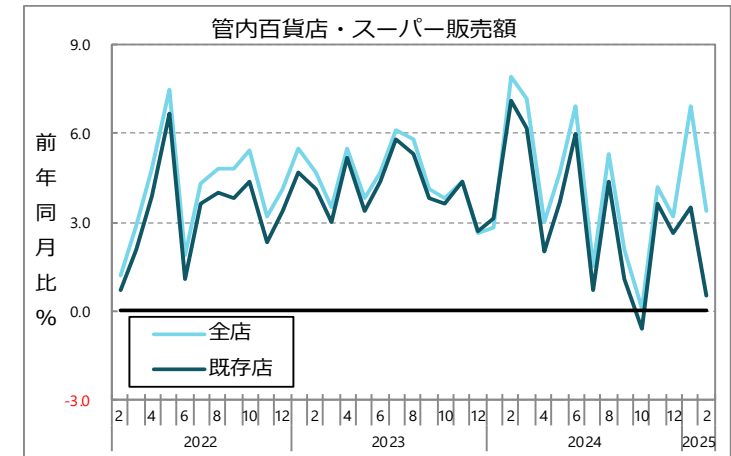
スーパー：5,767億円、全店前年同月比+5.9%と30か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+1.7%）

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

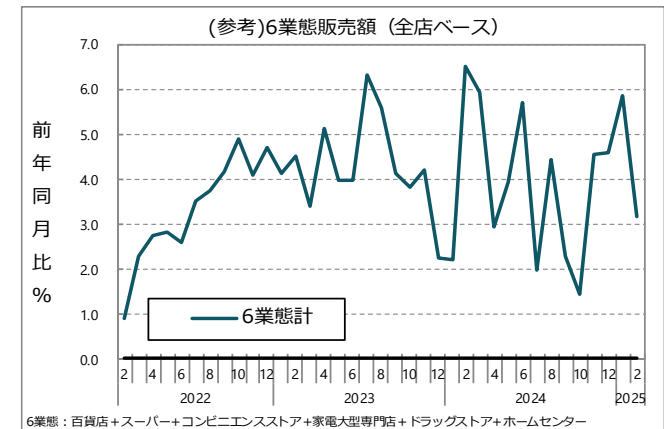
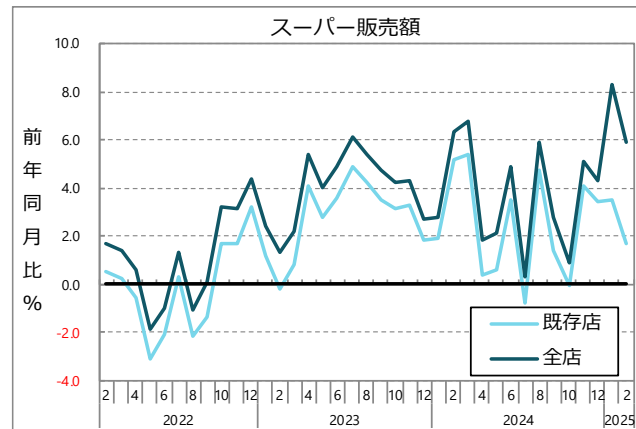
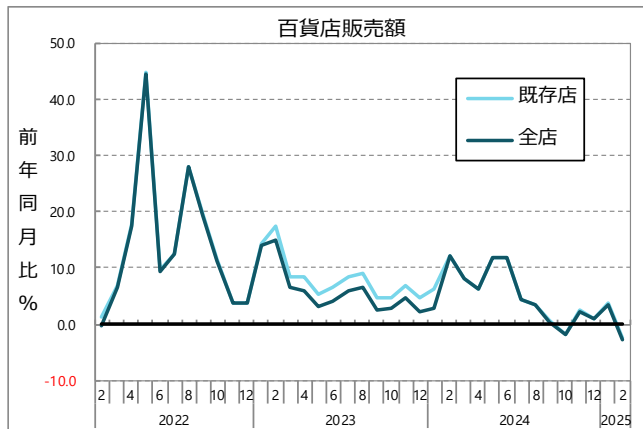
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	23,480 2.8	19,159 4.9	17,303 1.8
管内	10,461 3.2	8,602 6.9	7,891 3.4
百貨店	3,250 0.8	2,409 3.5	2,124 ▲2.7
スーパー	7,211 4.3	6,192 8.3	5,767 5.9



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○コンビニ販売：4,403億円、前年同月比+1.9%と39か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

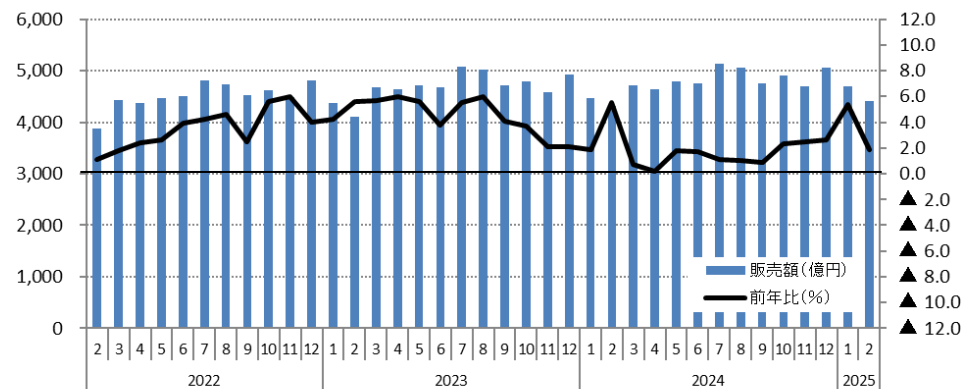
	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	11,372 ▲ 0.9	10,496 4.1	9,802 0.3
管内	5,049 2.6	4,704 5.4	4,403 1.9

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	55,988 ▲ 0.2	56,523 0.8	56,606 1.0
管内	23,256 ▲0.1	23,706 1.8	23,732 2.0

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,762億円、前年同月比+6.7%と12か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

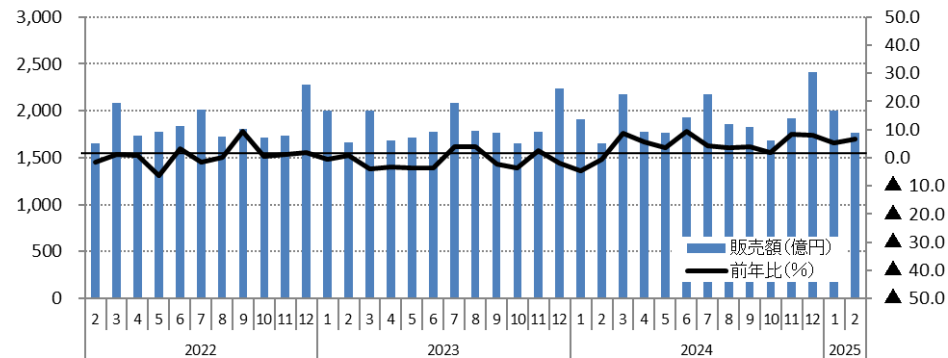
	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	4,905 4.8	4,138 5.0	3,616 5.6
管内	2,417 7.9	2,004 5.1	1,762 6.7

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	2,670 ▲ 0.1	2,660 ▲ 0.2	2,654 ▲ 0.3
管内	1,000 1.3	998 1.3	995 1.1

管内家電大型専門店販売額の推移



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○ドラッグストア販売額：3,033億円、前年同月比+2.8%と46か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

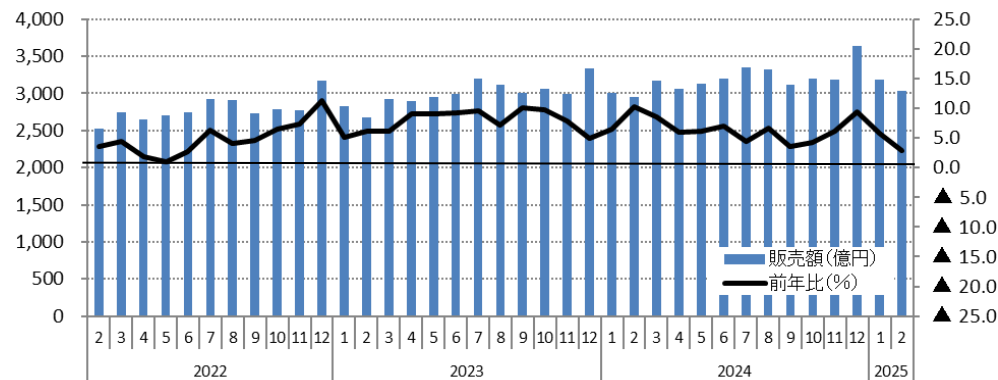
	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	8,461 9.3	7,396 6.3	7,051 3.5
管内	3,643 9.4	3,181 5.8	3,033 2.8

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	19,664 3.3	19,864 4.2	19,891 4.1
管内	8,295 3.3	8,303 3.1	8,303 2.9

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,040億円、前年同月比+2.2%と4か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

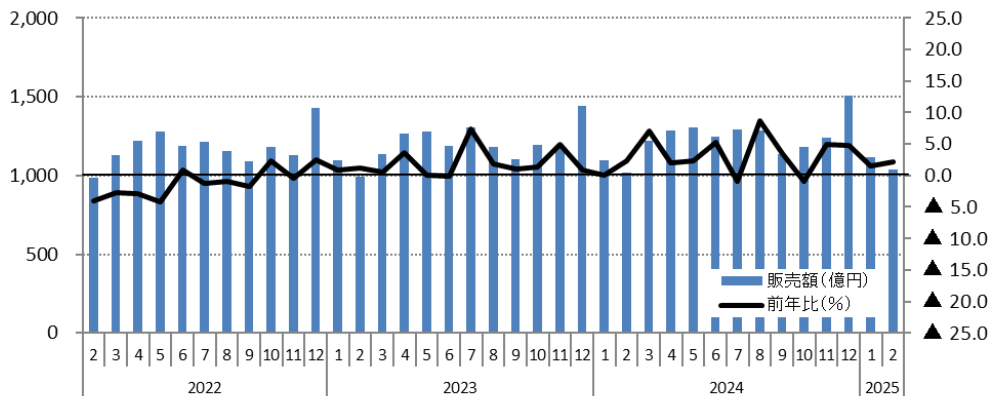
	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	3,428 3.2	2,458 0.6	2,286 0.3
管内	1,510 4.8	1,117 1.5	1,040 2.2

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年12月	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	4,531 1.2	4,530 1.3	4,531 1.3
管内	1,466 1.2	1,465 1.3	1,468 1.5

管内ホームセンター販売額の推移



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○乗用車新規登録・届出台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：130,810台、前年同月比+15.7%と2か月連続で前年を上回る。

- ・車種別 普通乗用車：63,282台、前年同月比+7.4%と2か月連続で前年を上回る。
小型乗用車：27,872台、前年同月比+30.8%と2か月連続で前年を上回る。
軽乗用車：39,656台、前年同月比+20.6%と2か月連続で前年を上回る。
- ・エリア別 東京圏：76,716台、前年同月比+12.9%と2か月連続で前年を上回る。
東京圏以外：54,094台、前年同月比+19.8%と2か月連続で前年を上回る。

◎乗用車新規登録・届出台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

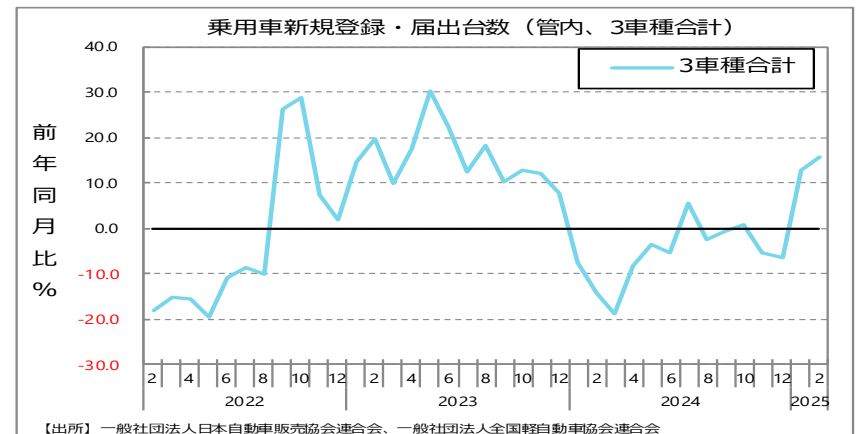
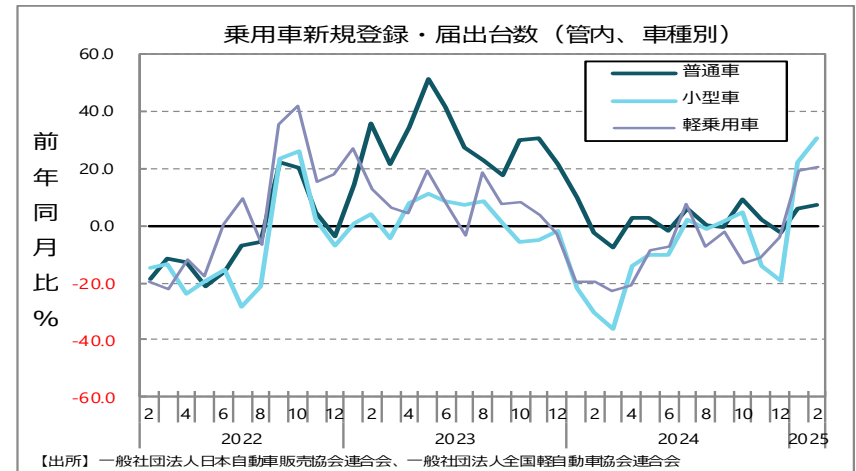
	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	280,023 ▲ 7.0	327,711 15.0	354,135 18.9
管内	107,225 ▲ 6.7	122,961 12.9	130,810 15.7
普通乗用車	54,029 ▲ 2.5	58,807 5.8	63,282 7.4
小型乗用車	20,078 ▲ 19.3	26,480 21.9	27,872 30.8
軽乗用車	33,118 ▲ 4.3	37,674 19.1	39,656 20.6
東京圏	65,132 ▲ 5.6	73,085 11.0	76,716 12.9
東京圏以外	42,093 ▲ 8.2	49,876 15.9	54,094 19.8

◎乗用車新規登録・届出台数 年別累計（管内、1～2月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2023年	2024年	2025年
3車種合計	249,554 17.2	221,998 ▲ 11.0	253,771 14.3
普通乗用車	110,988 25.0	114,462 3.1	122,089 6.7
小型乗用車	58,309 2.5	43,023 ▲ 26.2	54,352 26.3
軽乗用車	80,257 19.4	64,513 ▲ 19.6	77,330 19.9

出所：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり300,505円、前年同月比(実質)▲1.8%と4か月ぶりに前年を下回る。

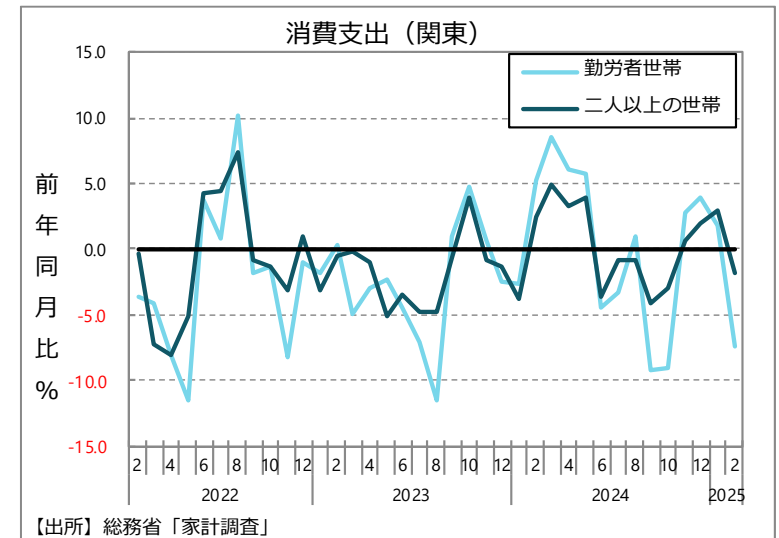
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	352,633 2.7	305,521 0.8	290,511 ▲ 0.5
関東	372,170 2.0	328,175 3.0	300,505 ▲ 1.8
(うち勤労者世帯)	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	379,200 4.3	331,341 1.1	313,977 ▲ 2.2
関東	403,963 3.9	356,671 1.8	313,987 ▲ 7.4

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2024年12月	2025年1月	2025年2月	(先行き判断)	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	49.2 1.0	45.0 ▲ 4.2	43.9 ▲ 1.1	全国	46.4 ▲ 1.9	47.9 1.5	48.6 0.7
関東	49.5 0.8	45.3 ▲ 4.2	44.3 ▲ 1.0	関東	47.3 ▲ 2.2	48.0 0.7	48.0 0.0
北関東	46.4 ▲ 1.4	42.5 ▲ 3.9	44.6 2.1	北関東	45.8 ▲ 3.0	45.9 0.1	44.9 ▲ 1.0
南関東	50.6 1.5	46.4 ▲ 4.2	44.2 ▲ 2.2	南関東	47.8 ▲ 2.0	48.8 1.0	49.2 0.4
甲信越	40.1 ▲ 8.2	43.2 3.1	45.3 2.1	甲信越	42.7 ▲ 5.2	45.8 3.1	47.0 1.2

出所；内閣府

※北関東：茨城、栃木、群馬 ※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越：新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

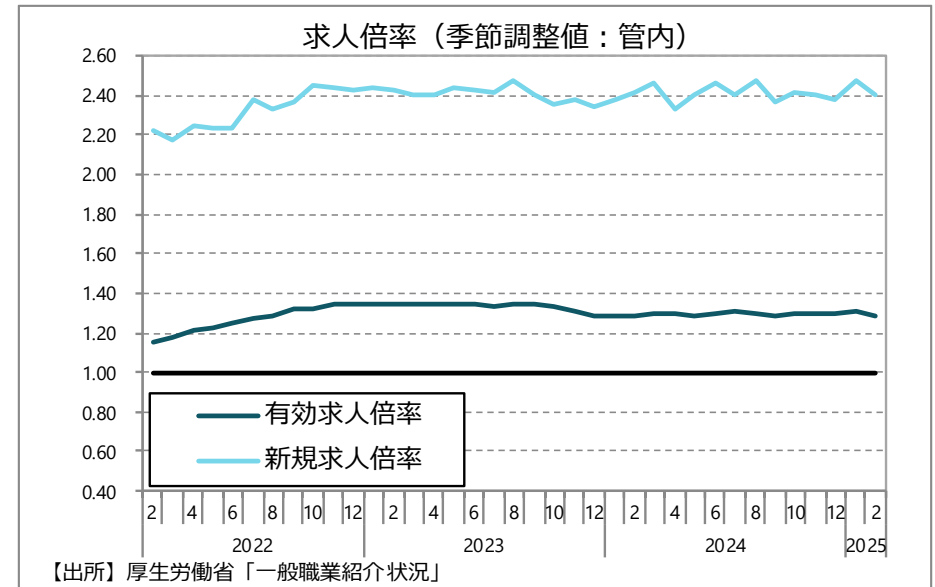
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.29倍、前月差▲0.02ポイントと5か月ぶりに低下。
 東京圏：1.31倍、前月差▲0.02ポイントと6か月ぶりに低下。
 東京圏以外：1.25倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.40倍、前月差▲0.07ポイントと2か月ぶりに低下。
 東京圏：2.54倍、前月差▲0.12ポイントと2か月ぶりに低下。
 東京圏以外：2.15倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	1.25 2.27	1.26 2.32	1.24 2.30
管内	1.30 2.38	1.31 2.47	1.29 2.40
東京圏	1.32 2.52	1.33 2.66	1.31 2.54
東京圏以外	1.26 2.14	1.26 2.14	1.25 2.15

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○新規求人数（季節調整値）：308,704人、前月比▲4.2%と3か月ぶりに減少。

東京圏：210,334人、前月比▲4.3%と3か月ぶりに減少。

東京圏以外：98,370人、前月比▲4.0%と3か月ぶりに減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比▲4.6%と2か月ぶりに減少。

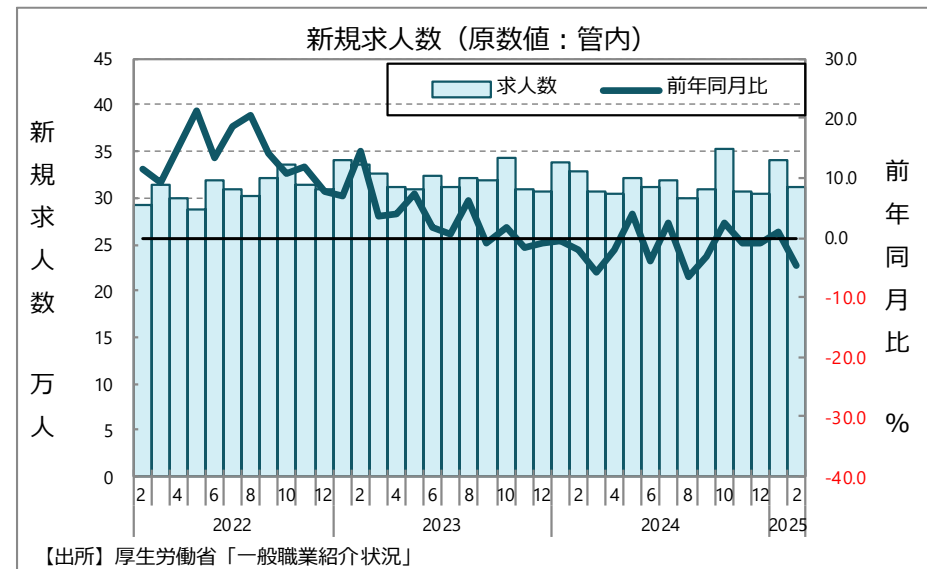
・「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が減少に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	831,073 1.0	846,785 1.9	812,450 ▲ 4.1
管内	314,357 1.0	322,181 2.5	308,704 ▲ 4.2
東京圏	213,843 0.8	219,753 2.8	210,334 ▲ 4.3
東京圏以外	100,514 1.4	102,428 1.9	98,370 ▲ 4.0

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差▲0.4ポイントと3か月ぶりに前年を下回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	2.2 ▲ 0.1	2.3 ▲ 0.1	2.4 ▲ 0.2
南関東	2.2 0.0	2.5 0.1	2.3 ▲ 0.4

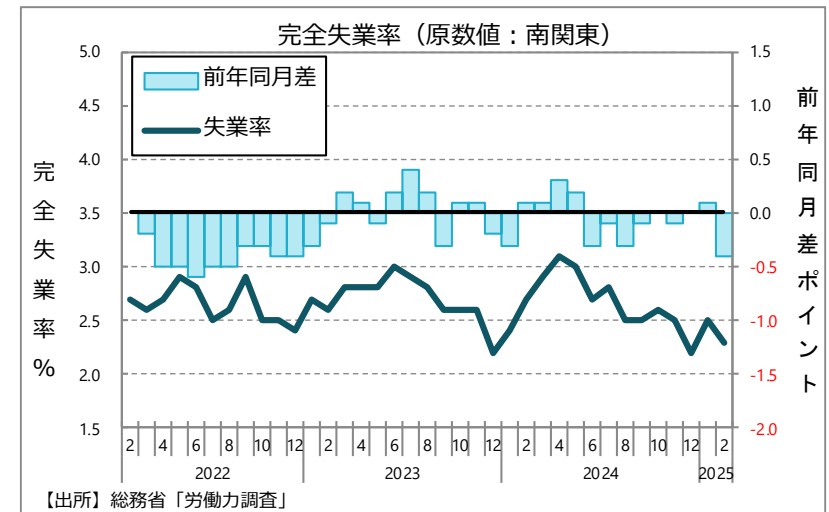
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	2.5	2.5	2.4



○事業主都合離職者数：11,540人、前年同月比▲13.6%と5か月ぶりに減少。

東京圏：8,487人、前年同月比▲19.6%と5か月ぶりに減少。

東京圏以外：3,053人、前年同月比+8.6%と2か月連続で増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	31,257 26.4	35,286 9.9	26,194 ▲ 6.7
管内	15,126 34.1	16,362 11.2	11,540 ▲ 13.6
東京圏	12,491 45.7	12,271 7.1	8,487 ▲ 19.6
東京圏以外	2,635 ▲ 2.8	4,091 25.8	3,053 8.6

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和7年1-3月期調査）

全産業 前年度比+12.2%、製造業 同+13.2%、非製造業 同+11.6%

○設備投資計画調査（2024年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%

北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和7年1-3月期調査）、

下段：括弧書きは前回（令和6年10-12月期）調査結果）

	関 東	全 国
	令和6年度見込み	令和6年度見込み
全 産 業	12.2 (16.3)	7.4 (10.3)
製 造 業	13.2 (19.6)	4.9 (11.5)
非製造業	11.6 (14.5)	8.8 (9.7)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全 国	
	2023年度 実 績	2024年度 計 画	2023年度 実 績	2024年度 計 画	2023年度 実 績	2024年度 計 画
全 産 業	9.6	32.9	7.2	43.0	7.4	20.6
製 造 業	▲ 2.6	35.8	6.1	62.4	13.2	23.1
非製造業	13.9	32.1	9.3	8.9	4.6	19.2

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2024年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2024年度（計画）：全産業 前年度比+8.1%、製造業 同+11.6%、非製造業 同+6.2%

2025年度（計画）：全産業 前年度比+0.1%、製造業 同 +5.4%、非製造業 同 -2.9%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2025年3月調査）

◆公共工事：2か月ぶりに前年同月を下回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2025年2月）：2,635億円、前年同月比▲5.3%と2か月ぶりに前年を下回る。
- 東京圏：1,934億円、前年同月比+6.4%と2か月連続で前年を上回る。
- 東京圏以外：701億円、前年同月比▲27.3%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・年度累計（2024年4月～2025年2月）：46,944億円、前年同月比+6.6%。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

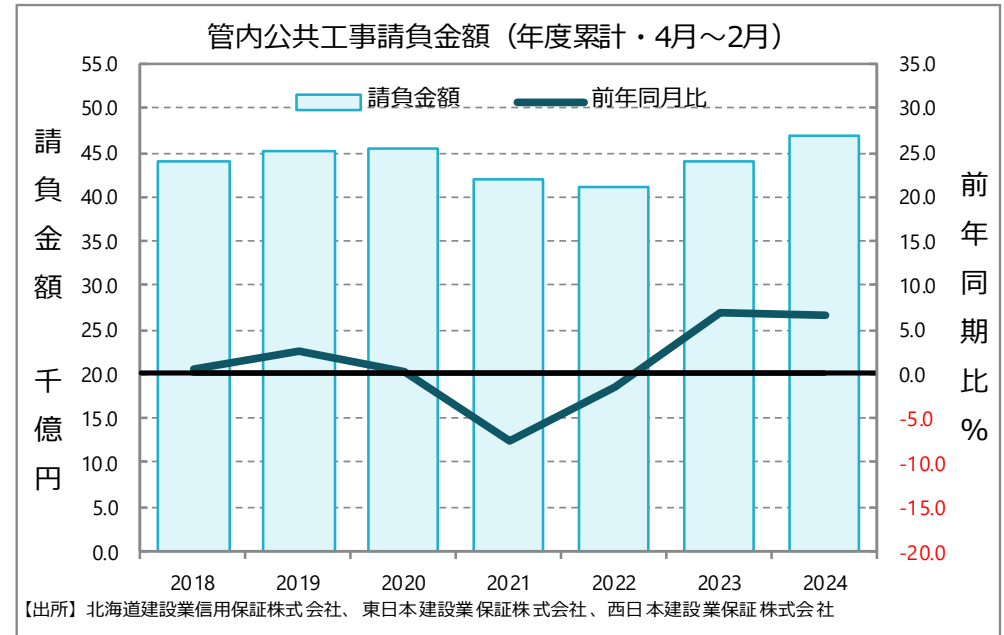
	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	6,785 ▲ 5.7	5,662 ▲ 1.3	6,914 ▲ 22.5
管内	2,660 ▲ 1.6	1,959 4.5	2,635 ▲ 5.3
国	89 ▲ 56.0	292 51.4	599 3.4
独立行政法人等	422 15.4	234 61.5	445 42.0
都県	977 ▲ 3.8	741 ▲ 9.2	886 ▲ 25.4
市区町村	1,040 15.2	604 ▲ 0.4	555 3.2
地方公社	42 45.9	41 24.1	24 ▲ 14.6
3セク等	90 ▲ 52.2	46 ▲ 42.3	125 ▲ 7.6
東京圏	1,911 ▲ 0.7	1,303 6.0	1,934 6.4
東京圏以外	749 ▲ 3.9	656 1.7	701 ▲ 27.3

◎管内公共工事請負金額（4月～2月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2022年度	2023年度	2024年度
請負金額	41,216 ▲ 1.5	44,046 6.9	46,944 6.6
件数	64,509 ▲ 2.6	65,275 1.2	64,104 ▲ 1.8

出所：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：4か月ぶりに前年を上回った◆

○新設住宅着工戸数：28,208戸、前年同月比+1.3%と4か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：22,254戸、前年同月比+1.2%と5か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：5,954戸、前年同月比+1.6%と2か月連続で前年を上回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、東京都、神奈川県、新潟県において前年を上回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	62,957 ▲ 2.5	56,134 ▲ 4.6	60,583 2.4
管内	26,551 ▲ 12.8	27,953 ▲ 2.4	28,208 1.3
持家	6,842 3.4	5,622 ▲ 8.2	6,416 ▲ 3.7
貸家	10,924 ▲ 4.6	11,582 ▲ 3.7	12,131 6.0
分譲住宅	8,639 ▲ 29.7	10,622 2.2	9,490 ▲ 1.7
(内マンション)	3,127 ▲ 48.4	5,781 19.9	4,170 ▲ 2.1
給与住宅	146 62.2	127 39.6	171 111.1
東京圏	21,355 ▲ 12.2	21,984 ▲ 5.7	22,254 1.2
東京圏以外	5,196 ▲ 14.9	5,969 12.2	5,954 1.6

出所：国土交通省

《参考指標》

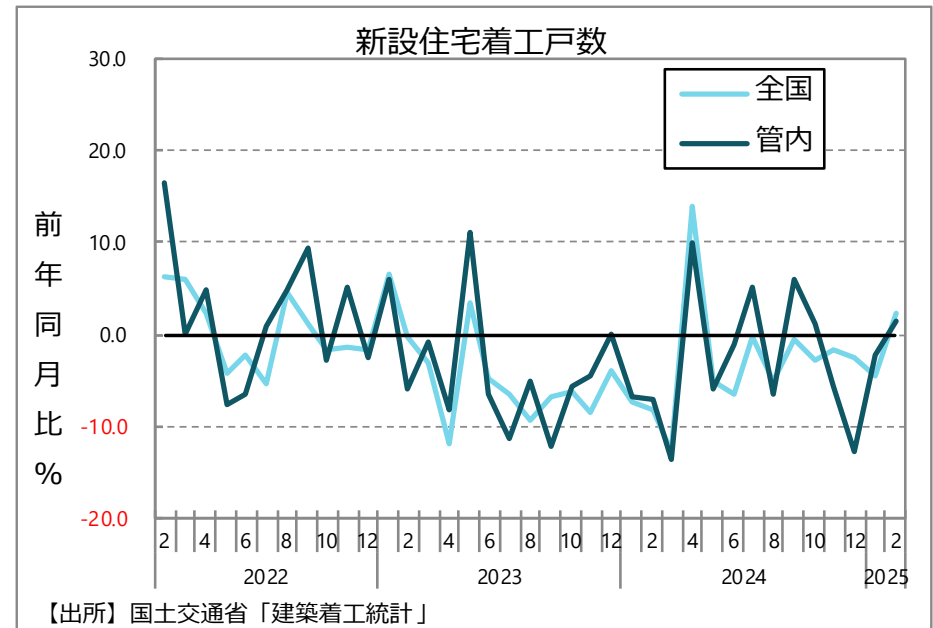
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
新規発売戸数	5,819 ▲ 2.4	620 ▲ 44.2	1,288 ▲ 2.4
販売在庫数	6,814 1,609	6,528 ▲ 286	6,238 ▲ 290
新規契約率	63.7	58.5	69.7

出所：株式会社不動産経済研究所 ※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）



◆参考◆

○消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（2月））：109.3、前年同月比+2.7%と42か月連続で上昇。

総合指数：110.4、前年同月比+3.4%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、穀類、自動車等関係費。

○東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（3月））：109.1、前年同月比+2.4%と43か月連続で上昇。

総合指数：110.1、前年同月比+2.9%。

・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、生鮮野菜、外食、電気代。

・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
全国	110.7 3.6	111.2 4.0	110.8 3.7	- -
関東	110.3 3.4	110.8 3.8	110.4 3.4	- -
東京都区部	109.8 3.1	110.2 3.4	109.7 2.8	110.1 2.9

生鮮食品を除く総合指数

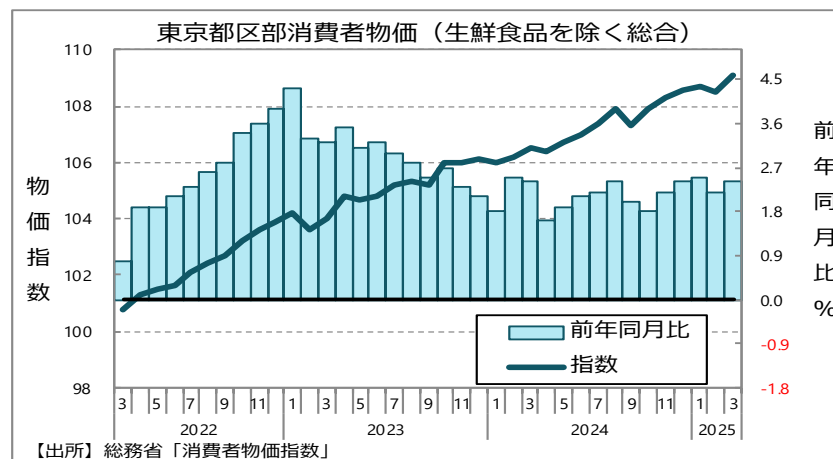
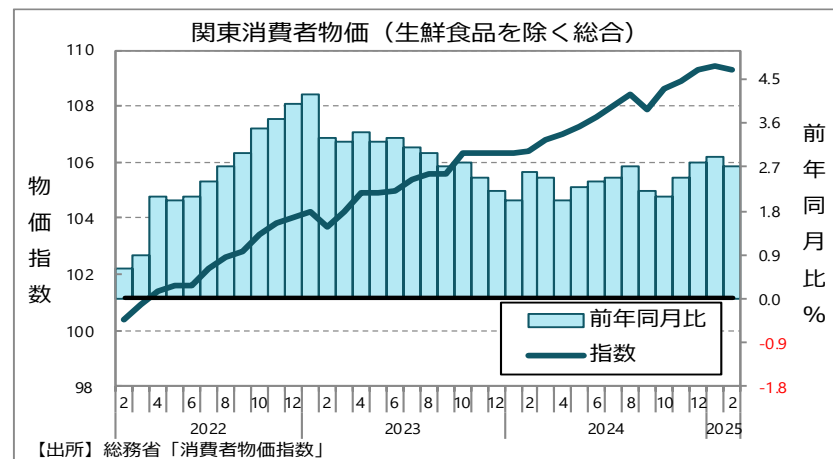
	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
全国	109.6 3.0	109.8 3.2	109.7 3.0	- -
関東	109.3 2.8	109.4 2.9	109.3 2.7	- -
東京都区部	108.6 2.4	108.7 2.5	108.5 2.2	109.1 2.4

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
全国	108.4 2.4	108.5 2.5	108.7 2.6	- -
関東	108.1 2.2	108.2 2.3	108.4 2.4	- -
東京都区部	107.7 1.8	107.8 1.9	108.0 1.9	108.5 2.2

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：125.3、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は4.0%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：農林水産物（鶏卵、精米、豚肉）

石油・石炭製品（ジェット燃料油、B重油・C重油、液化石油ガス）

飲食料品（すし・弁当・おにぎり、チョコレート、そう菜）

生産用機器（ロボット、化学機械、半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置））

非鉄金属（金地金、銅伸銅品、アルミニウム合金・同二次合金地金）

下落：電力・都市ガス・水道（事業用電力、都市ガス）

化学製品（合成ゴム、仕上用・皮膚用化粧品、ポリエチレン）

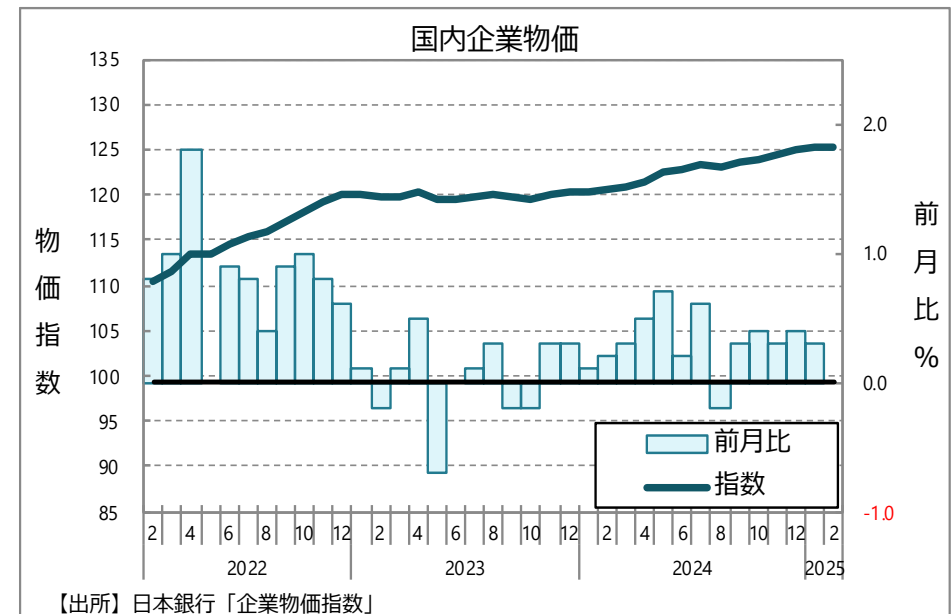
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同月(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正值)

	2024年12月	2025年1月	2025年2月(P)
全国	124.9	125.3	125.3
	0.4	0.3	0.0
	3.9	4.2	4.0

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は15か月連続で前年同月を上回り、輸入は2か月連続で前年同月を上回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。(P)は速報値、(R)は確報値又は確々報値)

(輸出額)				(輸入額)			
	2024年12月(R)	2025年1月(R)	2025年2月(R)		2024年12月(R)	2025年1月(R)	2025年2月(P)
全国	9,907 2.7	7,865 7.3	9,190 11.4	全国	9,779 1.8	10,607 16.3	8,600 ▲ 0.7
管内	4,134 4.7	3,235 9.1	3,786 13.0	管内	5,202 ▲ 0.2	5,643 17.5	4,741 2.5
米国	832 ▲ 4.6	598 5.4	765 16.4	米国	648 2.7	668 8.2	652 2.0
E U	380 2.2	260 ▲ 16.5	335 ▲ 5.7	E U	661 4.1	702 35.2	685 8.4
アジア	2,298 8.8	1,849 12.0	2,167 17.4	アジア	2,427 0.9	2,841 19.8	2,147 4.8

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2024年12月	2025年1月	2025年2月
米ドル/円	153.72 6.7	156.49 6.8	151.96 1.7

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は4か月連続で前年同月を上回り、負債総額は4か月ぶりに前年同月を下回る。

◎企業倒産

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)			
	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	842 3.9	840 19.8	764 7.3
管内	325 6.9	337 15.4	302 8.6
(負債総額)			
	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	1,940 87.9	1,214 53.4	1,712 22.6
管内	1,331 168.8	442 5.3	350 ▲ 59.6

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏 以外	○	○	○					○	○	○	○

（お問い合わせ先）
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電 話：048-600-0242
U R L：https://www.kanto.meti.go.jp/